

まにわ

2021年5月28日、リモート研修会の様子

議会活性化
に向けて！



研修会講師

林 紀行氏

Noriyuki HAYASHI

日本大学法学部公共政策学科准教授
真庭市政策アドバイザー

テキストは全てタブレット配信、
講師との質疑応答もオンラインで行いました
詳細は議会活性化の取組(P5)&研修会詳細(P20)にて

6月定例会

会期6月11日～7月9日

令和3年度6月補正予算

6月議会の会議録は9月上旬、ホームページ及び議会事務局で閲覧できます

8億906万円を可決しました

	6月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	8億 481万円	324億 445万円	11.1%減
特別会計	425万円	126億 284万円	1.9%増
公営企業会計	0万円	81億 910万円	4.1%増

【主な内容】今回の一般質問は19人

- ・補正予算4件を可決 議案8件を可決
- ・請願2件を採択

(千円を四捨五入)

補正後の全会計予算額

対前年比

531億1,639万円 34億8,519万円(6.2%)減

令和3年度6月補正会計別予算集計表

単位:万円

会計名	6月補正額	補正後予算額
一般会計	80,481	3,240,445
国民健康保険特別会計	0	515,723
後期高齢者医療特別会計	0	76,380
介護保険特別会計	50	641,737
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	0	5,108
浄化槽事業特別会計	0	6,237
津黒高原観光事業特別会計	0	1,964
クリエイト菅谷事業特別会計	376	1,129
温泉事業特別会計	0	12,005
特別会計合計	425	1,260,284
水道事業会計	0	252,425
下水道事業会計	0	384,782
国民健康保険湯原温泉病院 事業会計	0	173,703
公営企業会計合計	0	810,910
合計	80,906	5,311,639

(千円を四捨五入)

一般会計 主な歳出

総務費では、民間企業からICTの専門知識を有する人材を招へいし行政dX等を推進する情報化計画推進事業(企業人材派遣制度)428万2千円。衛生費は、集団接種を含むワクチン接種体制確保のための新型コロナウイルス予防接種事業1億1,997万8千円、2050年までの脱炭素社会の実現を見据えた再生可能エネルギーの有効な活用方法などの調査・検討を行う2050カーボンニュートラルまにわ構築事業1,000万円。

新型コロナウイルス対策事業を実施。商工費では、焼失したそばの館を再建し産業振興をさらに進めるそばの館整備事業1億6,200万円、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活を支援するとともに消費を喚起し経済循環を促進するプレミアム付商品券事業1億2,000万円、市外在住の家族、親戚、友人などに真庭の地域産品を送ることを支援する真庭おもいやり事業1,800万円、飲食店等の感染症対策に係る経費を補助する飲食店等コロナ対策応援事業1,505万円を計上しています。

新型コロナウイルス対策事業を実施

工事請負契約の締結

生ごみ等資源化施設整備

工事を公募型プロポーザル方式で実施しました。契約金額は38億1,700万円で、契約の相手方は(株)西原環境・梶岡建設(株)特定建設工事共同企業体です。

なお、工事契約については、5月24日付けで仮契約を行っています。

Q 応募は1社しか無かったのか。

A 当初プラントメーカー7社が興味を示したが、公募型プロポーザルを実施したところ、結果的に応募があったのは1社のJVのみとなった。
この1社と特命随意契約をしたのではない。

主な 議決 内容



赤野に建設予定の生ゴミ等資源化施設 イメージ図

▼議案に賛成した議員

緒形尚、伊賀基之、黒川愛、浅野和昭、吉原啓介、福島一則、柴田正志、妹島弘和、森田敏久、大月説子、伊藤義則、西田文子、氏平篤正、長尾修、入澤廣成、庄司史郎、小田康文、岩本壯八、妹尾智之、古南源二、中尾哲雄、森脇正和

▼議案に反対した議員
加藤大悟、河部辰夫

(議席番号順)

真庭市子ども子育て会議条例の制定

真庭市では、若年女性の減少、出生数の減少が進んでいることが課題であり、真庭市総合戦略で示す具体的な施策を、CAPDサイクルを適切に回し、施策の見直しを行いながら実施していく必要があります。

また、子育て環境の向上における幼児教育施設の整備が喫緊の課題であり、真庭市子ども・子育て支援施設整備計画に基づき、調査、審議しながら進めていく必要もあります。

こうした事業の推進に当たっては、さまざまな観点を持った方々の参画により、意見を聞き、進めていく必要があるため、このたび、真庭市の附属機関として、子ども・子育て会議を設置し、同会議の組織及び運営に関し必要



子育て環境の向上を

な事項を定めるため、真庭市子ども・子育て会議条例を制定します。

Q 真庭市全体的の子ども・子育てについて協議を行うのか。

A 総合戦略で示しているCAPDサイクルを回していくということがあり、今後は定例での開催にしたいと考えている。

今年度は特に、幼児教育施設の整備が喫緊の課題であり、久世地区の幼児教育施設の整備も含めて、この会議で検討していく。

請願

地方財政の充実・強化

〔採択〕

「地方財政の充実・強化に関する」請願が提出されました。社会保障・防災・環境・地域交通・デジタル化対策等、増大する地方自治体の財政需要に対応するため、更なる地方財政の充実強化を国に求めるものです。審査の結果、全会一致で採択し、意見書を内閣総理大臣、財務大臣など8人に提出しました。

教職員定数の改善

〔採択〕

「教職員定数改善と義務教育国庫負担率引き上げを図るための、2022年度政府予算に係る意見書採択」の請願が提出されました。中学・高校まで35人学級にすること、義務教育費の国庫負担率の引き上げなどを国に求めるものです。審査の結果、全会一致で採択し、意見書を内閣総理大臣など6人に提出しました。

令和3年度 6月補正 予算

7月5日、議長を除く23人の議員で予算審査特別委員会が開催され、補正予算の概要について各部局長、課長等から説明があり、委員から多くの質問があった後、すべて原案どおり可決しました。

一般会計 補正後予算額324億445万円

前年比 11.1%減

6月補正主要事業

1. 福祉避難所感染対策緊急支援事業
650万円
2. 新型コロナウイルス予防接種事業
1億1,998万円



蒜山集団接種の様子

3. 真庭おもいやり事業
1,800万円
4. プレミアム付商品券事業
1億2,000万円
5. 飲食店等コロナ対策応援事業
1,505万円
6. 小・中学校施設整備事業（トイレ改修）
1億3,027万円



小・中学校トイレ洋式化率100%になります



委員長
妹尾智之

副委員長
加藤大悟



地元食材で児童生徒を応援

7. 学校給食地産地消推進事業
192万円
8. 消防団用装備品購入事業
4,683万円



真庭市消防団新基準活動服（イメージ）

9. 落合垂水地区雨水対策調査事業
1,761万円
10. 2050カーボンニュートラルまにわ構築事業
1,000万円
11. そばの館整備事業
1億6,201万円
12. 小規模農家支援事業
400万円
13. 高校魅力化推進事業
730万円
14. 文化財収蔵施設整備事業
4,145万円



収蔵施設として改修する旧阿口小学校

15. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
1,004万円

（金額は補正額・千円を四捨五入）

議会活性化推進検証部会



議会ICT化推進部会



議会活性化について

議会改革は「住民福祉の向上」

議会活性化の取り組みは、平成28年12月の真庭市議会活性化推進特別委員会調査報告書において15項目の議会活性化策が示され、平成29年度に議会活性化推進検証部会・議会ICT化推進部会を設置し推進してきました。平成31年4月に議会役員改選はありましたが、引き続き検討組織は議会運営委員会が担い、議員全員で議会活性化を推進し取り組んできました。

しかし令和2年度は、新型コロナウイルス

イルス感染症に世界中が揺らいだ年であり、議会活動もそのほとんどが中止や延期とせざるを得ない異例の年となりました。今後もこの感染症の猛威がいつ収束するか見通せない状況下にあつて、環境変化への対応も検討していくことが引き続き必要です。

このような状況下において、社会情勢等の変化により、新たに生ずる市政の課題に適切かつ迅速に対応するため、議員の資質向上はもとより、情報の公開につとめ、市民参加を推進し、議会機能を強化していくことが求められます。議会として、市民の負託に応えられる議会活動、議員活動の実現に向け、引き続き積極的に取り組んでいきます。

(P22に部会長あいさつ)

「議会改革度2020」ランキング発表

真庭市は全国第100位に

早稲田大学マニフェスト研究所は、6月1日、都道府県や市区町村を含めた「議会改革度調査2020」ランキングTOP300を公開しました。

同研究所が全地方議会に送付したアンケート回答内容に基づき、全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、数値で確認する客観的指標として2010年以降毎年発表しているものです。

調査においては、議会が果たすべき役割として次の3つ観点から改革度合いを数値化し、ランキング付けがされています。

- (1) 情報共有(本会議等の議事録や活動費等の公開具合と検証)
- (2) 住民参画(傍聴のしやすさ、議会報告会等の実施、住民意見の聴取)
- (3) 議会機能強化(議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況)

アンケート回答のあった1,404議会中、改革の取り組み度を表す順位で真庭市は第100位(前年は第

115位)となりました。

岡山県内の議会では、岡山県議会が第42位、岡山市議会が第79位、備前市議会が第200位、井原市議会が第281位にランクインしています。ちなみに、第1位はコロナ禍でこれまでにない議会運営が求められた中で、「オンライン議会」への取り組みを進めた茨城県取手市議会でした。

【個別項目評価】

情報共有	第307位
住民参画	第222位
議会機能強化	第61位

総合順位 第100位

1,404
議会議中

総務常任委員会

本委員会は、5月31日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《総合政策部》

■真庭市共生社会推進基本方針の策定・共生社会の推進

総合政策課から真庭市共生社会推進基本方針の策定及び共生社会の推進について説明がありました。

基本方針として、人生のあらゆる場面で自分が選ぶ自由を保障し、その決定（選択）を尊重できる（応援しあう）社会ということで定義づけ、理念として、①誰一人取り残さない、②お互いを認め合う、③地域社会の中だけではだれでもが役割があるという中で進めている。

この基本方針に基づき、全ての政策・施策・事務事業を共生社会の観点で点検、見直しを図っていく。

市民一体となった共生社会実現に向けて、共生社会推進市民会議（仮称）の立上げ準備を進めていく。

また、社会貢献活動と地域内経済循環に資する地域ポイント基盤の導入検討を進めていく。

具体的な事業は、5年とか10年でアクションプランを作り、進捗管理をしながら進めていくとの説明を受けました。

Q どういった形で市民会議を作り上げていくのか。

A 体制についてはこれから協議していく。市民の方に入っていくたき、真庭市として目指していくものを意識共有していただきたいと考えている。

■ブランド力の強化

秘書広報課から、新たなビジュアル・アイデンティティ「CENTRAL GARDEN MANIWA」を作成したとの報告を受けました。

今後、名刺や封筒、広報紙や計画書など、真庭市の印刷物のデザインとして活用していく。市民にもデザインを使用していただけるように準備を進めているとのこと。

※ビジュアル・アイデンティティ：ブランドコンセプト、理念などをロゴマークなどのビジュアル構成要素で視覚的に表現したもの。



「CENTRAL GARDEN MANIWA」を使用した制作物

《総務部》

■市債権収入額等の推移

債権回収対策課から収入額・収入未済額の推移について報告を受けました。

収入未済額について、平成23年度には10億円以上あったが、令和元年度には、3億9千万円となっており、

志愛尚文悟二子久
正 康大源文敏
田川形田藤南田
柴黒緒小加古西森
委員長 員 員 員 員
委員 委員 委員 委員

《消防本部》

■ヘリコプター離発着場

警防課から、ヘリコプター離発着場について説明を受けました。

5月末現在真庭市には29カ所のヘリポートがあり、年間30〜40回の使用があります。今後、蒜山の津黒高原スキー場と、北房のコスモスクリーンセンター近くのグラウンドを申請する予定とのこと。



ヘリコプター離発着場 消防本部

文教厚生常任委員会

本委員会は、6月1日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《健康福祉部》

■子宮頸がんワクチン予防接種費用助成事業

健康推進課より、子宮頸がんワクチン予防接種費用助成事業について説明がありました。

子宮頸がんワクチン予防定期接種は、小学校6年生から高校1年生の女子を対象としています。疼痛などの副反応が特異的に見られたことにより、平成25年度9月より積極的な接種勧奨は差し控えられていました。この度、個別通知による周知を行うよう、改めて国からの通知を受け、定期接種期間の最終学年に当たる高校1年生相当の女子に対して、本年2月に個別通知を実施した報告を受けました。

接種完了には最短で6カ月を要することや、定期接種期間経過後は全額自己負担になることなどにより、接種を希望される方が接種を諦めることがないように、定期接種期

間を経過した高校2年生または2年生相当の女子を対象として接種費用の全額を公費で負担するとの説明を受けました。

■新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の状況

一般の65歳以上の高齢者への接種状況は、6月1日時点での予約件数は延べ29,296回分(約88%)で、7月末までは85.0%となっています。

今後は、新型コロナウイルス予防接種事業費1億1,997万8千円を計上して、個別接種と集団接種を進めるとのことです。

Q 接種予約のためにコールセンターが混雑することはないか。

A 65歳未満の対象者への接種券送付は、接種順位を検討して段階的に送付するので、前回ほどは混雑しないと思われる。

《生活環境部》

■蒜山ミュージアム展示企画事業

7月15日にオープン予定の蒜山ミュージアムで、人と自然の共存が体感できる文化芸術に関する作品等の展示を年3回程度開催します。第

子則昭之 成正夫之
説義和 基廣篤辰智
月藤野賀澤平部尾
大伊浅伊入氏河妹
委員長 委員長 委員長
委員長 委員長 委員長
委員長 委員長 委員長

1回目は、隈研吾氏の建築模型等の展覧会を行います。2回目

も、今年、東京の国立近代美術館で開催される隈研吾展の出品作品の一部を展示することを計画しています。さらに、企画展示等を行うことに合わせて、説明会等のイベントなども開催するとのこと。

Q 開催期間は。

A 1回目が7月15日から10月10日まで、2回目は10月末からを予定している。

3回目について内容は未定だが、現代アート作品をテーマに来年3月頃に開催を予定している。



蒜山ミュージアム隈研吾氏の作品

産業建設常任委員会

本委員会は、6月2日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《産業観光部》

■森林経営管理がスタート

林業・バイオマス産業課から、真庭市と真庭森林組合が4月21日に協定した森林管理実施権設定調印について説明がありました。



整備された森林

この協定は、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立のため、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と担い手を繋ぐシステムを構築する「森林経営管理制度」の一環で、森林所有者から経営管理を委託された市が、林業経営に適した森林については民間に再委託をおこない、作業の経費を差し引いたうえで所有者に還元をおこなうことです。

Q 林業管理に不適切な山については市が管理するのか。森林信託についての検討は。

A 管理できない山についても、相談しながら実施する。森林信託については、より良い方向となるよう検討する。

■真庭市場の手数料

農業振興課より、9月から真庭市場の販売手数料を現行の25%から5%アップし、30%とすることに伴う「真庭あぐりネットワーク推進事業」について説明がありました。

市内直売所間での流通や、関西圏への農作物の販路拡大により、市内出荷者の継続的な所得の向上を推進

郎和八修雄則和介
史弘壯 哲一正啓
司島本尾尾島脇原
庄妹岩長中福森吉
委員長 委員長 委員長
委員長 委員長 委員長
委員長 委員長 委員長

するため、激変緩和措置として負担額の1/2となる2.5%を補助するという説明を受けました。

Q 販売手数料の増率は必要なのか。増率によって生産者は収入が減るのではないか。

A 手数料は平成24年から25%だったが、消費税額も上がり、人件費、移送費も高騰している。生産者の方にも負担をお願いしたい。守山店の売り上げも上がっており、生産者は今まで売れずに捨てていたものがお金になり、メリットとなっている。

《建設部》

■市営住宅長寿命化計画

都市住宅課から、市営住宅の現状と今後の取り組みについて説明がありました。昨年3月末で団地数50団地、全体戸数635戸。このうち入居募集停止としている団地が24団地、310戸とのことです。

これは、10年後における公営住宅の必要戸数を国土交通省のプログラ



小修繕を終えた市営原方新住宅

ムを用いて推計し、必要数を確保したうえで、老朽化している住宅は、順次用途廃止するものです。
また、市営住宅の今後の方針として次のことが示されました。
1. 老朽化して募集を停止している住宅は用途廃止（随時取壊し）
2. 募集中の住宅は、小修繕しながら計画的に長寿命化改善をして維持修繕及び改善については、財政負担を考慮し可能な限り平準化
3. 新たな公営住宅整備はしない

真庭市議会 6月定例会

6月定例会の議事録は9月上旬から閲覧できます

一

般

質

一般質問の記事は、代表
質問は1200字、個
人質問は800字以内で質
問した議員本人がまと
めています。

取組の成果はど
うだったのか。
②人口減少に
対する方針は変
わったのか。

答 太田市長

①人口の年齢構成比率、
人口減少も大体想定通りで
ある。ただ、若い女性が帰っ
てくる率が低い。
②人口減少に対する方針
は全く変わっていない。

新たな産業団 地の検討は

問

人口減少社会の中
でも新たな産業団地
を造成し、企業誘致、
研究所の誘致等に備
えるといった検討が
必要であると考える。

答 太田市長

前に調査をしたが
適地がないのと、単価
が全く合わない。今の
産業団地は坪2万円
ちよつとで売っている
が、造ったら10万円を
超える。学校の廃校だ

とか既存の工場敷地、住宅敷
地をうまく使っていくことが
現実的である。
情報通信基盤を生かして
クリエイティブ産業分野の人
材、企業などをターゲットに
誘致に取組み、高付加価値
を持ったサービスを提供する
ビジネスを生み出していくこ
とを頑張っていきたい。自分
が業を起こし、数人で創造性
のあるものを作っていくほう
が、むしろ大切だろうと思っ
ている。

会派代表質問

真和会代表
柴田正志



真庭市独自の無利 子の融資制度を

昨年、コロナ特別融資を
利用された人は2023年
より本格的な返済が始ま
る。経済的に厳しくなると
予想される事業者の支援の
一つとして、真庭市商工業
融資制度の利子を真庭市で
補充し、無利子の融資とす
る。また、700万円の限度額
の枠を増やすといった取組
ができないか。

答 太田市長

国の制度が中心で十分賄
えている。実質無利子の融
資度を作ろうかと検討した
が、そついった状況から、二
重三重に混乱することをし
ても意味がないので作らな
かった。しかし経済情勢が変
わる可能性もあり、真庭商
工会、事業者の意見を聞く
機会を作っていく適切な対
応をしていきたい。

視覚障がい者用の 信号機の拡充を

問

市内の視覚障がい者で、
視力が0.01以下の1級の人
が39人おられる。視覚障がい者
の生活圏にある信
号機に音の出る装
置を取り付け、交通
の安全を確保し、社
会参加しやすい基

人口減少対策は

問

人口減少対策に総力を挙
げ全ての施策を展開すると
していたが今年度の市長の
所信表明では、人口減少に
適応した社会構造を作って
いく、と大きな方針転換を
したように思われる。
①人口減少を食い止める



真庭産業団地 北区域

みんなの会代表
中尾 哲雄



新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスのワクチンは、個人を守ると同時に社会全体の感染抑止につながる。接種の機会と場所を増やすことが不可欠である。高齢者接種を巡って政府は7月末までに接種完了を目指している。真庭市においては、2回目の完了は予定通り7月末で終了するのか。また希望者、若い人、市民全員のワクチン接種完了予定はいつ頃になるのか伺う。

答 太田市長

6月23日、報告が入っている1回目の接種率が62.7%、2回目の接種率が29.8%、7月末までに高齢者の接種を終える目処が立った。64歳以下の方への接種券の送付については、もう既に配布の発送を始めている。とにかく安全に円滑に迅速にということ、できる限り早く接種を終えていきたい。

防災危機管理対策は

問

あらゆる災害に備え「真庭市国土強靱化地域計画」を策定している。近年地球温暖化による為か各地において、ゲリラ豪雨による集中豪雨の被害が多発している。落合地区の河内川は川幅も狭く上流域にある産業団地からの流入水ですぐに水かさが増し、家屋の浸水被害が多発している。流域も長く多くの対象家屋があり、梅雨、台風シーズンを控え対策が急がれている。対策を伺う。

答 太田市長

河内川は旭川水系の一級河川で県の管理である。真庭市も協力しながら浚渫の促進を図っていただきたいということをやっている。

学力の向上の方策は

問

近年、真庭市の県立高校については毎年のように定員割れの状態で、回復の兆しが見えない。全く魅力の

ない学校になっている。校地統合がなされ、教育を受ける場が少なくなる恐れがある。教育環境の低下に繋がる心配がある。

何が原因でそうなったのか、また魅力ある高等学校として、他の地域から来てもらえる学力の向上の方策があるのか伺う。

答 三ツ教育長

高校の魅力化について校地統合により生徒の学びの場が減少していくことは、生涯切れ目のない教育を推進していくという立場の教育委員会にとって、これは重要な問題であると認識している。定員割れや校地再編の原因は、一

番は少子化による生徒数の減少であると思う。

答 太田市長

人材教育に必要なお金はかかる。人材育成のため全力をあげてやっていくという決意を表明する。



授業風景 勝山中学校

問

森實会代表
庄司 史郎



共生の地域社会まにわ実現の課題は

真庭市共生社会推進方針のもと、真庭ライフスタイルの原点である一人ひとりの暮らしを大切にしつつ、すべての市民が相互に尊重し、共に生きる地域の実現、つまり「共生の地域社会まにわ」の実現を目指す表明されている。

この実現のための課題は何か。

答 太田市長

基本方針で人の心、人の行動、社会の制度、社会基盤の四つの観点ことに、現状と課題をこの基本方針で明記している。

この課題を解決していくのにどうすればいいかということだが、私は日本国憲法の理念、個人の尊厳を基調としている。全ての人が当事者として共生の理念を理解していただいて、実感を持って一緒になって取り組んでいくということがな

ければ、行政が幾ら唱えてもダメ。市民一人ひとりが、自分事として実践していくことが必要だと思っている。

問 真庭高校「白梅寮」の改築の議論を

地域活性化の拠点として高等学校を位置付け、市としての支援や関与方針を総合教育会議や教育振興基本計画の改訂の議題としながら、専門家も交えて議論するとしている。

真庭高校は生徒の確保が課題となる。看護科生徒の確保のため、老朽化した白梅寮の改築を議題として議論していく考えはあるか。

答 太田市長

県立高校である以上、県が責任をもつてという、この姿勢は何かという思いはあるが、こればかり言っても仕方ない。

白梅寮問題も含めて、高校の魅力化推進事業というものを文科省からとれたので、それも含めて高校の魅力化のために頑張っていく。

問 子育て環境整備としてミニ公園を

問

子育て世代の方に、真庭で産み育てたいと思つて、移り住んでもらえるような地域にするためには、子育てしやすい環境整備が必要で、幼子安心して遊べる空間の確保が必要である。外遊びをさせてやりたいと思つた時、いつでもすぐ行

ける公園は子育て中には大変重要なものである。今後、こういったミニ公園の整備を行っていく考えはないか。

答 太田市長

ミニ公園の必要性は感じている。特に市街地のところで、家が除却されて空いている、そういうところを災害対策とか、延焼対策とかということも意識して、ミニ公園化というのも一つかと思つて

いる。

落合垂水木ツ広場 落合総合センター

新しく開発された団地のところは、開発業者の負担も含めて、大体宅地開発する者、開発事業者がその面積に応じて公園を造るというのが常識。真庭の場合、その辺が遅れている。そういうことも含めて、ミニ公園化を考えていく。

6月定例会は、計19議員が一般質問を行いました。 8年ぶりの大人数による質問でした。



個人質問

長尾 修



林業振興の上での施策は

いま住宅業界では、梁や柱などに使う木材の需給が逼迫し、価格が急激に高騰し大きな混乱が生じており、こうした現象はウッドショックと呼ばれている。

背景にはアメリカの住宅ローン金利の低下や、在宅勤務の浸透などが住宅需要の拡大の要因とも言われている。国産材においても、県森連勝山支所のデータによると昨年と今年の6月の比較でスギ110%、ヒノキ154%、特にヒノキの上げ幅は大きい。プレカット工場や工務店に在庫がない、入荷の見通しが立たないなど課題があるが、長年にわたり低価格を強いられてきた山林所有者や森林組合、林業関係者などには追い風である。真庭市として、林業振興のうえで今後どのような施策が打てるのか。

答 太田市長

森林環境譲与税をフルに使って林道、作業道等の路網整備、森林の集約化の推進、高性能林業機械の導入、木材の需要拡大、何よりも人材育成が重要だと思っている。

市有林整備のスピードアップを

問

公有林整備事業では、スギ、ヒノキ等の人工林約4700haを主体的かつ効率的に整備を行う。適切な森林保全に努めなければならないと締めくくっているが、今まさに追い風が吹いており、前倒しでスピードを上げるべきだと思うが。

答 太田市長

全体の需要供給を見ながら、利益がなるべく上がるよう、長期を見据えながら真庭市としての林業経営の持続性、環境も考えながら取り組んでいきたい。



原木市場の木材

大月 説子

問

住民が主体的に行う活動の支援



第2期真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの重点的な施策の一つに、地域資源を活用し、住民が主役となる取り組みの構築がある。

そこで以下の2点について市長の見解を伺う。

①住民が主体的に行う活動の支援について。

②地域自治振興センターを設置するための要件と、他の地域への推進方針について。

答 太田市長

①地域外から応援してくれる人や支える人を、地域が温かく迎える地域づくりの機運を作っていきたい。交流定住センター、地域おこし協力隊、集落支援員と連携しながら支援を充実させていく。地域自治振興センターをその中心として位置づけていく。

②要件は、住民主体の団体が拠点を活用し、地域自治を進めていく明確な意思表示があること、地域自治活動の自主的な管理運営が



吉縁起村総会の様子

医療的ケア児への支援を

問

医療的ケア児支援法が成立し、今後保育所や学校へ看護師の配置を行う、全国に支援拠点を設置する、など自治体の責務と支援体制の充実が求められる。

今後どのように取り組むのか方針を、市長、教育長に見解を伺う。

答 太田市長

市が把握している医療的ケア児は6名である。医師も入れた組織例を作って、教育委員会とも連携して、この法律を機会に整備したい。

答 三ツ教育長

医療的にケアが必要な児童・生徒に対する支援は、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するうえで非常に重要である。法の趣旨等改めて学校に周知していく。

浅野和明

問

ICTを活用した教育支援を



ICTを活用した真庭市独自の学習支援の実現を提案する。感染症により子どもたちは学ぶ機会、体験する機会を損失している。真庭市においては、格差のない公平な教育を目指し、学習する機会を保障して教育力の高い地域を目指していただきたい。

オンライン授業では、テキストに加えて、映像や音声つきで多角的に学ぶことで理解力が深まる事がある。子どもの学びたいという思いに寄り添い、一人一人に個別最適化された学習支援や、希望する学習の機会を提供することが必要だと考える。政治、お金、経済、ネット、メディア、言語、税金、法律、環境など生きていく上で大切な学習も提供して、子どもたちにたくましく育ってほしいと思う。情報弱者である子どもたちを、ICTを活用して支援策を講じるべきと考えるが教育長の考えを伺う。



タブレットを活用した授業 川上小学校

答

三ツ教育長

OSや端末、それから場所、そういった制約にとらわれることなく、子どもたちが必要な情報にアクセスして主体的に学ぶ力を育成することを重視している。端末を活用するスキルと併せて、情報活用能力の育成を進めていきたいと思う。ICT活用と併せながら、豊かな学びをつくってほしいと思っている。

事業主支援のワンストップ窓口を

問

事業主に対するワンストップ支援窓口の設置を提

案する。コロナ禍において真庭市内の事業主が苦しんでいる。総合的な支援窓口を設置すべきと考えるが市長の考えを伺う。

答

太田市長

権限のあるところではないと、責任を持った対応はできない。国、県、市町村、それぞれ役割分担がある。真庭市では、いち早く産業政策課内に事業者相談窓口を設置して案内を始めた。ワンストップでの全ての相談にできるだけ対応するようにしている。

福島一則

問



耕作放棄地と空き家対策

①市内に放棄地が何haあるのか。空き家は何戸あるのか。②管理が出来ていない土地、空き家の持ち主などの様な指導をしているのか。また、固定資産税等は徴収出来ているのか。③今年4月に、所有者不明土地の解消に向けた民事基本法が見直されたが、真庭市と

して今後、どの様な対策をしていくのか。④放棄されている水田、休耕田に水を貯めることによって、自然のダムの役割を果たすので夏場の渇水対策になり、災害対策にもつながる。農家、地主に対して支援することができないのか伺う。

答

太田市長

①平成27年は824haとなっており、明日は耕作放棄地という所も沢山あり、危機感を持っている。空き家については、地域自主組織の協力で、令和元年・2年度の2カ年の調査で空き家総数が2,063件で住むことのできる可能な物件が1,003件、改修が必要な物件が755件、廃屋に近い物件が293件である。

②農業委員会では、農地法の規定に基づき、毎年農地パトロールを行っている。全国では、衛星画像、ドローンによる空からの画像の解析によって、農地利用状況調査を効率的に行っているところもある。

③今年4月に土地基本法が改正されて、所有者の責務として登記手続による権

利関係の明確化が明記された。同時に民事基本法の改正によって、土地相続登記の義務化、不動産登記法で義務化され、裁判所が管理人を選任する所有者不明土地管理人制度もできた。令和元年6月から、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が法制化され、施行されている。土地の適正化と管理を図るため、総合政策課が窓口になり、関係する部署に照会して各組織連携して対応する。

④休耕田等のダム機能をどう見るか注視しながら、必要、効果があれば国のほうに提言する。十分注視して、何ができるか考えていく。



市内の耕作放棄地

吉原啓介

問

真庭観光局への評価と今後の展望



①観光地域づくりの推進のために情報発信等のマーケティング機能を一元化していく、という基本方針は、市役所内ではどのような認識となっているか。

②観光局設立準備の段階から外部コンサルタント等を活用し、専門のプロ人材も受け入れる、といった対応は講じられていると思うが、市としての自前の人材育成によるバックアップ体制づくりは計画どおり進んでいるのか。



期待のかかる真庭観光局

③GREENable HIRUZENのオープンにあたり、真庭観光局の活動のこれまでの総括的な評価、及び設立趣旨を踏まえて、市としては今後どのようにこの組織を活用していくのか、将来に向けた展望を伺いたい。

答 太田市長

①真庭市観光戦略アクションプランにおいて、マーケティングについては観光局が実施主体となっており、行政や関係機関と連携して実施するということになっている。

②自前の人材育成が何よりも重要で、職員及び関係人材のスキルアップもしている。また各地域の事業者からなる観光地域づくりマネジャーを設置し、観光地域づくりを進めている。さらに4月から民間企業からの人材派遣を受け、外の人も入れながら内部人材育成の取り組みをしている。

③真庭観光局の設立趣旨である観光地域づくりは、まずは地

域のやる気をいかに起こして、地域にお金が落ちる仕組みをつくるということが重要だと思っており、観光局と観光地域づくりマネジャーの方々と行政、各振興局と連携して進めていく。観光局には、その中心的な役割を担ってほしい。

だが、あくまで主体は観光事業者の方々である。苦しい状況下ではあるが、観光関係の方々にも、観光地域づくりとは何か、またどうすればコロナ後の展望を切り開くことができるのか考え、実行していただきたい。

加藤 大悟



問

アナフィラキシーへの対応は

①新型コロナウイルス感染症について、アナフィラキシーなどの副反応が心配されるが、市内においてその様な症状が疑いを含めて報告されているか。②副反応の症例があった場合、その後の経過観察をどのように行うか伺う。

答 太田市長

①予防接種法に基づいて副反応が疑われる事例が生じた場合は、接種医は国に報告して、国は予防接種を行った市町村及び都道府県にその報告内容を通知する。厚生労働省の検討部会があり、そこで公表されている。

性別、年齢といった記載はあるものの、接種した方の地域情報は記載されておらず、



会場にて接種を待つ

個々の特定ができないよう配慮されている、という制度になっている。国から市町村に報告があるものの、法定受託事務であり、真庭市が独自で公表すべきものではない。

ただ、補償法があるので、補償する場合には一定の具体的なものはあるだろう。

②副反応については、疑う事例が発生した場合、必要に応じて接種医療機関において応急処置が行われ、或いはひどい場合は県内の第3次救急医療機関に搬送が行われる。

また、接種して帰宅した後、あるいは数日経過した後、あるいは副反応疑いを含む体調不良が生じた場合の対策として、まずは接種した医療機関に相談するようにしていただきたい。私も、安心して接種できるように配慮している。

森脇正和

問

教育環境向上のための設備整備



①市内小・中学校、特別教室の空調設備について、小・中学校の普通教室においては全校で整備された。しかし全ての特別教室に設置されているのは、中学校1校、小学校2校である。今後の取組を伺う。

②老朽化しているプール施設について、学校施設の校舎棟、屋内運動場は、耐震補強が行われ、長寿命化がなされている。プール施設の場合は、様々なところで危険箇所、衛生面で問題があると保護者から聞いている。これらの施設の長寿命化計画の有無、スケジュールについて伺う。

答

太田市市長

①教育環境向上のための施設整備を進めてきた。教育に必要なお金をかけていく



快適な学習環境を整備 遷喬小学校

ことはしている。

②プールは、学校教育法で言う必置施設ではない。

答

三ツ教育長

①学校施設の機能的確保は大事であり、計画的に環境整備を進めているところである。小学校の特別教室の場合、空調がある普通教室で学習したり、実習は暑い時期を避ける工夫をしている。中学校の場合は、通常利用している特別教室には全て設置している。利便性や快適性を求めることは大事にしていき、利用状況や校内の環境を把握しながら、設

置について検討していく。

②小・中学校のプールについては、園児、幼児が活用、PTAがプール開放で活用ということ、地域にとっては夏の交流の場にもなっている。老朽化に伴う安全のための維持管理費の増加があり大きな課題になっている。

学校と公共プールの連携活用の可能性についても検討していく。古いプール槽については改修を終えている。プールの目隠しについては、目隠しネットの設置も含め、具体を把握しながら相談をしていきたい。

伊賀基之

問



今が子育て世代を支援するとき

新型コロナウイルスは真庭市にも甚大な影響を及ぼしている。①クラスター発生防止のため、医療機関、高齢者、

幼児施設等の職員に定期的な予防的検査をする必要があると考える。②経済の落ち込みは、若い世代、子育て世代に影響が大きい。子育て世代支援として、医療

費給付制度を3年間延長し高校卒業までとすべきと考える。県内過半数の自治体はすでに高校卒業まで無償化している。

③コロナ予防ワクチンの予約について混乱があった。どのように改善するか。また障がいなどで予約するのが困難な人、定住外国人への支援はどのようにしているのか。

答

太田市市長

①一定の有効性はあると考えるが、ワクチン接種にご尽力いただいている医療機関に更なる負担をかけてしまふ。今は接種を優先すべきと思う。

②国民負担率とか親の医療費負担も一定考えるべき。十分子育て全体の観点から検討させて頂く。人口減少に歯止めがかかっているという効果はほとんど見られていないと思う。

③64歳以下の接種券は、5歳から10歳刻みで送付すること、インターネット予約を促すようなことをしてい



真庭市役所のAED

きたい。手話や要約筆記を取り入れた説明会を開催し、点字シールを封筒に貼って、市役所窓口で説明を行っている。市のホームページで17

カ国語の接種説明資料とか予診票などを紹介している。

AEDは周辺部へ配置を

問

AED（自動体外式除細動器）は、救急車の到着までに時間のかかる周辺部にほとんど設置がない。周辺部への設置を計画的に行うべきではないか。

答

太田市市長

救急車が到着するまでに時間を要する地域で、AEDの設置がない地域があるのも認識している。偏在がないように、もっとバランスの取れたものにしていきたい。

黒川 愛



コロナ対策の取組は

ワクチン接種について「市民のいのちを守る」それを最優先に取り組んでこられた医療現場、後方支援の方々に心より敬意を表したい。①一方、予約開始直後の混乱と不安については検証が必要。②飲食店以外の事業所も大変厳しい。細やかな支援が市の役割。実状にあった支援を。③生理用品に関わる負担、「生理の貧困」対策を伺う。

答 太田市長

①コールセンターにつながらず、ご迷惑をおかけした。チェック不足だった。64歳以下は、安全、円滑、迅速な接種対応をする。真庭市医師会、医療機関もよくやっていただいている。ワクチン接種は同調圧力がないように、人権に配慮する。②コロナ対策予算は計78億円。きめ細かな施策もしてきた。必要な対策にはお金を惜しまない。③経済的に

困っている女性を対象に備蓄品から無料配布。コロナ後も継続。男女平等社会、共生社会を築くため、もの配りで終わらない。経済的な問題だけでなく、女性が男女平等の中で、健康的に生きて、社会で活躍できる権利を社会全体で保障していく。

答 金谷産業観光部長

②生の声を聞き、対策に充てていく。

答 三ツ教育長

③保健室に常備。必要に応じて配布可能。関係性の構築のため、教員に伝えてもらうことを基本としたい。



オープンに向けての 機運は

問

GREENable HIRUZENオープンに向けて、市民の機運が高まっているが、私たちが一般市民に情報が届いていない。どのようには市民との距離を縮めていくのか。市内の関係機関の連携について市長のリーダーを求めたい。

答 太田市長

広報紙にも掲載し、メディア露出は市内施設で最多。最大限やっている。オープン前にこれ以上は酷だ。市民のために、市民が育てる施設。

妹島 弘和



問

市内小売店の聞き取り状況

17店の食料品店と5店の酒類専門店で聞き取り調査をした結果、22店舗すべてで昨年5月、6月に比べて売上を落としている。特に酒類専門店は飲食店等の休業の影響を受け、この2カ月間は大変厳しい売上が続いている。

全22店舗が真庭市に期待



市内の酒屋さん

する経済対策は「ワクチン接種の早期完了」で安心して営業を続けたいと望んでいる。また、お客さんの動きが悪いのでイベント等を開き「外出のきっかけ作り」をしてほしいというものである。この調査結果について市長の見解を求める。

答 太田市長

私のほば予想通り。ただ一カ所違うのは、若い人中心に通信販売が真庭でも相当増えているのでは。6月議会に需要拡大対策として、5割

増しのプレミアム商品券の議案を出す。

ワクチン接種が最大の経済対策ということは理解している。接種については本当に努力してきた。市民に伝わるよう議員各位と一緒にやって市政を進めていきたい。

市民生活に関する 事業の情報発信を

問

私たち市民も人口減少問題等に危機感を持ち、未来の街づくりに責任のある行動を取ることが求められる。市は将来の市民生活に関する事業については、ポイントを絞って分かりやすく市民に情報発信をして行く必要がある。見解を求める。

答 有元総合政策部長

計画策定段階から市民の皆様に参加していただきたい。市民が主体にならないと進まない事業もある。参加を求めるようPRして行く。意見交換の場として「市長と話そう!」を開催している。

西田 文子

問

有害鳥獣対策



①広報まにわ4月号にサル対策防護柵に対する資材購入費の補助新設とあるが、申請件数と設置者の評価や問題点を尋ねる。

②本庁の農業振興課に有害鳥獣の担当者1名と集落支援員1名、各振興局に1名ずつ職員がいる。振興局職員は専属ではない。害獣対策は、議会でも再三取り上げられている重要問題で、予算も毎年上げてもらっているが、市民から被



サル対策用防護柵(複合柵)

害をたくさん聞く。きめ細やかな対応をするために各振興局に専門の支援員を置いて相談に乗ってもらえる支援を。

③追い払いをするための煙火は、動物駆逐用煙火保安講習を受講しなければ打てない。受講料は毎年このなので、補助が必要。

答

太田市長

①有害鳥獣の対策は、重点課題の一つとして取り組んでいる。本年度から対策用の複合柵の補助要件を緩和して対応している。6月21日現在、17件の申請があり、全件に補助金交付決定をした。既に、6月18日現在で6件が設置済み。農作物の被害報告は今のところ受けていない。この複合柵は効果がある、という声が上がっている。サルは猿知恵があるから、もう少し様子を見ないと、効果があるか確認が得られていない。

②令和2年度よりサル対策専門員を農業振興課に配属している。猟友会と連携して、住民主体の組織的な捕獲体制を作り、専門員は専門的な知識を普及す

る。振興局の担当者は、被害の相談受付、専門員と連絡調整をする役割を担い、3者が連携してうまくいっている。今本庁にいる1人で、十分役割を果たしている。地元の方が中心になっていないと、サルは捕れない。

妹尾 智之



問

パートナーシップ宣誓制度導入

制度導入に伴い、当事者への支援や市民啓発の推進等、以下の点について伺う。

①パートナーシップ宣誓制度実施に向けた流れについて、宣誓はどのような形で行うか。宣誓書受領証を作成される考えはあるのか。
②真庭市パートナーシップ宣誓書受領証を受領する

ことで利用できる制度について、どのような内容で検討される考えか伺う。市営住宅の申込み、また本市職員については家族手当、慶弔休暇、介護休暇など、家族同等の扱いを規定するべきと考えるがいかがか。

③市民への周知と啓発について、本市が自他の人権を尊重し、共生社会を実現するため、パートナーシップ宣誓制度を導入することにより多くの市民の理解を上げることが重要だと考える。

日常的に市民に接することが多い市職員向けに対応マニュアルの作成と研修を、市民向けに理解促進リーフレットを作成し、市職員及び市民への理解と啓発を

図っていただきたいと考えるがいかがか。

答

太田市長

①庁内の検討会や岡山連携中枢都市圏の構成自治体とも制度の運用について連携、調整等を行い、今年度中に制度の公表と運用を開始する。宣誓書受領証明書について、宣誓される方が円滑にこの制度を利用しているかどうかという方法を踏まえて検討する。

②真庭市の全組織の調査をして、他に何ができるのか具体的に検討する。市職員の制度は、既に扶養手当や慶弔休暇と介護休暇等の取得について、事実上の婚姻関係も含めて同様に取り扱いようにしている。

③市職員は、制度の検討過程で共生社会推進基本方針の理念を念頭に、個人の権利や生活の多様性の尊重、LGBT等の理解を深め、共通理解するための職員研修会等も実施する。



岡山市のパートナーシップ宣言書受領証と証明カード

岩本 壯八



外国人に対する相談窓口の設置を

グローバル化で市内にも外国の方を見かけることが多くなった。観光やビジネスで訪れる方のほか、市内に住民票のある方は中山間の真庭市でも24カ国、331人おられる。アジア以外でも、オランダ、ハンガリー、イタリア、スペイン、ペルー、ベネズエラ、アメリカ、エジプト、南アフリカ共和国など、多種多様な言語を持つ外国人の方がおられる。外国人の方々は、文化や習慣、言語の違う異国の地での生活に大きな不安を抱えているのではないかと、病気のとき、災害発生とき、就労問題、住宅問題、子育てなど、生活する上での様々な困り事があると推察する。

行政にも関わる問題は日本語を習得できていない方にとって、相談もままならない状況。受け手の行政側も通訳もおらず、今の状

況では困難だ。今後が増えたと予想される外国人への相談窓口への対応について伺う。

答 太田市長

一人ひとりは大変だが、全ての言語の対応を市でできるとするのは、私は無理だと思っています。

公有遊休地の処分を早急に

問

市内には、学校の統廃合や人口減少によって利用されなくなった施設、時代の変化に伴ってニーズに合わなくなった施設など多くの公有遊休施設・遊休地を抱えている。何も利用されていない公有遊休地でも管理費用などが発生している。財政負担軽減の面からも早急に対応しなければならぬ。今後の取組方針について市長に伺う。

答 太田市長

土地については、市のホームページに掲載して全国公募とかも行っている。宅地建物取引業協会に加入する業

者に情報提供し、利活用とかがあれば売却あるいは貸出し、貸付け等を進める。



放置されたままの市有地 旧徳田小学校跡地(蒜山上徳山地区)

緒形 尚



スポーツ施設の環境を整備する

スポーツは、技能や能力を伸ばすことを目的とした競技スポーツだけでなく、体をを使った遊び、学校における体育活動、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、全ての市民が体力や健康の保持、増進、介護予防などを目的とした軽い運動、ストレスの解消や気晴らし、

家族、仲間や地域の多様な人々との交流を目的としたレクリエーションなどの自発的な運動も含んでいる。

また、スポーツの観戦やスポーツ活動を支えるサポーターや指導者など、見る、支えるといったスポーツとの関わりもスポーツ活動である。

このようにスポーツの概念や定義を広くし、全ての市民が何らかの形で楽しくスポーツに関わることを目指しているが、スポーツ振興による真庭市のまちづくり・ひとづくりについての具体的な成果指標を達成す



ボルダリング頑張ってます 湯原クライミングセンター

るための今後の方向性について市長に伺う。

答 太田市長

スポーツをすることによって、競技力の向上や健康につながる。スポーツを見る、支えることによって、関わった人と人との交流が生まれ、つながりが深まり、スポーツを支える人材育成もでき、交流人口、関係人口の増加にもつながり、活力ある地域づくりにもつながる。

共生社会の実現に向けて、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに関われる、ユニバーサルスポーツの普及も行う。スポーツ推進だけではなく、健康づくり、インクルーシブ教育にもつながるように、スポーツ関係団体をはじめとする学校や健康福祉部門との連携を図りながら取り組んでいく。

高齢化社会であり、共生社会も実現をしようとしている。各スポーツ施設のトイレの洋式化などユニバーサルデザインを取り入れた整備を進め、誰もが利用しやすいスポーツ施設の環境を整備していく。

森田敏久

問

移住促進に関連した空き家対策



人口減少対策の一つとして

空き家を活用して移住者を受け入れることは非常に重要なことである。移住に関する真庭市のHPに情報は多く載っているが具体的な進め方があまり見受けられない。改善する考えはないか。

外部リンクの「住まいる岡山」によると、販売一戸建て住宅76軒に対して、移住者が多く望む賃貸住宅は4軒に過ぎない。令和元年に行われた空き家調査では、所有者の売却、賃貸の意志まで調べていないので、再調査して空き家バンク登録を促すようにしてはどうか。

答

太田市長

空き家活用についての問題意識は同じである。荒廃させずに次の方に引き継ぎ人口増につなげることは大事なことである。ただし市の所有物でないため非常に制約がある。HPについてもアクセス件数

だけで言うとは昨年は一昨年より倍増している。これからの改善していくが、魅力的なことは提案してもらいたい。空き家再調査については地域が主体となり振興局とつながりを持ちながら交流定住センターとも情報共有する。

答

有元総合政策部長

移住専用ページにリンクを張っているため、一覧性が悪いのは認識しており改善していきたい。空き家バンクについては媒介契約が成立しないと「住まいる岡山」に上がってこない。宅建協会、不動産協会との連携を活用していきたい。



真庭市交流定住センター 久世

問

鳥獣害対策

県によると鳥獣被害は減ったという事だが実感は薄い。今年度からワイヤーメッシュと電気柵を組み合わせた複合柵の設置補助事業を開始したがどの程度の効果を期待しているのか。

またサルに関して三重県上野市、長野県大町市等の成功例を学んではどうか。

答

金谷産業観光部長

サルは駆除数が3倍程度増えている。新たな取り組みも研究していきたい。

河部辰夫

問

新型コロナウイルス感染症の対応策は



湯原温泉病院でクラスターが発生したが、私は公立病院の経営の難しさが判った。また、クラスター発生による、湯原温泉のイメージダウンは避けられないかと思っているが、収束後の活性化策は検討しているか。

答

太田市長

湯原温泉病院の経営については26年度から収益減である。

私も就任後ずっと危機感を持っている。令和元年度より経営コンサルを入れて経営改善に取り組んでいる。職員自らが経営改善に参加している。また、湯原温泉では観光客の減少が高まっている。湯原、蒜山がもっと結びつきを強め、湯原と蒜山の情報交換も普段から行われているべき。行政ではなく、事業者自らがやるべきである。



湯原温泉砂湯

問

耕作放棄地の担い手不足が深刻

荒れ放題の耕作放棄地が目立つ状況にある。担い手不足が深刻で、年々加速してくると予想されるが、このまま放置して良いのか。

答

太田市長

日本の農業政策の大きな課題である。根本的には、日本を近代産業の国家にするために農業を切り捨て、それに近いことをやってきた。これが戦後の日本の農業政策である。加工貿易、産業でもうけるという方向をとったから、OECDの中で日本は自給率の低い国になっている。

今後は、農作業支援を必要とする高齢農業者と、農業の分野で働く意欲のある地域の人材を育成し、マッチングさせて、スムーズに継承・継業に結びつけ、担い手不足の解消、地域雇用の創出につなげたい。

議員研修会

5月28日、林紀行氏を講師に迎え「地方議会議員の責務」についてリモート研修会が行われました。

(主な内容)

①国会と地方議会の違い、二代表制の構造②地方議会(議会の権限、議員定数や議員報酬など地方議会への批判)③地方議員(議員に求められる資質や、審議の活性化、質問のポイント)

憲法や法律、真庭市の条例に基づき、議員の責務について学びました。

議員定数については検討に向けて特別委員会の設置も決まりました。

林先生は、常任委員会の機能とその重要性から定数の検討を深めることも大切だと話されていました。学んだことを活かし、しっかりと検討を重ねていきます。

研修会講師 林 紀行 氏

Profile

- ・千葉県千葉市出身
- ・1974年生まれ
- ・日本大学法学部公共政策学科准教授
- ・早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
- ・真庭市政策アドバイザー
- ・専門分野：憲法(代表制、地方自治)



研修風景

政務活動費を公表

政務活動費は、地方自治法に基づき「真庭市議会政務活動費交付条例」で定められた議員の調査研究、その他の活動に費やすため必要な経費として交付されます。月額3万円を年度当初に一括交付し、残余がある場合は返還することになっています。

※改選に伴い令和3年4月分を、申請者に交付しています。

真庭市議会では、1円以上のすべての領収書の提出を求めており、令和2年度と令和3年4月分の精算内容を議会ホームページに公開しています。



QRコードで真庭市議会ホームページの政務活動費のページへアクセスできます
Q:Quick
R:Response

議員氏名	交付額	精算額	返還額	議員氏名	交付額	精算額	返還額
入澤 廣成	360,000	23,875	336,125	妹尾 智之	360,000	144,646	215,354
岩本 壯八	360,000	61,965	298,035	竹原 茂三	360,000	45,526	314,474
氏平 篤正	360,000	73,075	286,925	谷本 彰良	360,000	275,421	84,579
大月 説子	360,000	60,326	299,674	築澤 敏夫	360,000	146,029	213,971
岡崎 陽輔	360,000	23,875	336,125	長尾 修	360,000	23,875	336,125
緒形 尚	360,000	189,363	170,637	中尾 哲雄	360,000	23,875	336,125
小田 康文	360,000	51,126	308,874	中元 唯資	360,000	130,795	229,205
柿本 健治	360,000	360,000	0	初本 勝	360,000	23,875	336,125
河部 辰夫	360,000	146,995	213,005	原 秀樹	360,000	144,275	215,725
古南 源二	360,000	125,815	234,185	福井 莊助	360,000	183,002	176,998
柴田 正志	360,000	201,808	158,192	福島 一則	360,000	80,661	279,339
庄司 史郎	360,000	180,675	179,325	山本 久恵	360,000	64,675	295,325
令和2年度政務活動費交付状況一覧 (五十音順、円)				合 計	8,640,000	2,785,553	5,854,447

議員氏名	交付額	精算額	返還額	議員氏名	交付額	精算額	返還額
緒形 尚	30,000	1,990	28,010	妹尾 智之	30,000	11,330	18,670
小田 康文	30,000	1,990	28,010	中尾 哲雄	30,000	1,990	28,010
庄司 史郎	30,000	5,990	24,010	合 計	150,000	23,290	126,710

令和3年4月分政務活動費交付状況一覧 (五十音順、円)

GIKAI NO UGOKI

議会の動き

5月 6月 7月編

委員会活動報告会

5月31日～6月2日にかけて、3つの常任委員会が、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。（詳細はP6～P8 参照。委員会は、原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴することができます。）

6月8日には、全議員で各委員会の情報共有を図るため、委員会活動報告会が開かれました。各部局から報告があった内容とともに、その詳細や課題について、委員と執行部の間でどのような質疑応答が行われたのか、委員長が全議員を対象に報告しました。



文教厚生常任委員会
大月委員長

総務常任委員会
柴田委員長

産業建設常任委員会
庄司委員長

委員長が要点をまとめて報告

議会全員協議会

5月20日、新型コロナウイルス感染症について、担当部局の出席を求め、議員全員で協議を行いました。感染状況やワクチン接種についての報告説明のあと、各議員からは多くの質問があり、活発な質疑応答が行われました。

6月25日、本会議終了後に、「議会活性化の推進」及び「議員定数の検討」について協議を行いました。

議会運営委員会委員長が議会活性化について議会組織図をもとに説明を行いました。また、議員定数検討特別委員会の設置を議員発議で提案することを決めました。



略して「全協」と呼ばれます

議員定数検討特別委員会

7月9日、本会議で「議員定数検討特別委員会」の設置が全会一致で決定しました。構成委員は議長を除く23人。委員長に岩本壮八、副委員長には長尾修を選出しました。真庭市議会の議員定数について今後検討を重ねていきます。



岩本委員長

長尾副委員長

GREENable HIRUZEN

7月15日、GREENable HIRUZENのオープン記念式典が開催され、市議会からも大勢の議員が出席しました。



記念式典後



吉の法福寺仁王門の欄間を美作高校生が修復 鈴木昌徳



雨の中でもきれいに咲いてます!真庭高校の花 晶



竹やぶで見つけた衣笠たけ O



水無月のお裾分け 大家さん



畑に出てきたオニフスペタケ M



パッチワーク 夢 Y



ばあば直伝の梅干しづくり 2年目



ひしおアーカイブ展 フレンズ

ふらりと市議会へ

仕事の合間など、時間が空いた時に傍聴に行っています。議会事務局の方はとても親切です。真庭市民のために働いておられる市長・議員・執行部の方々が、実際にどんな様子でどんなご発言をされているのか、議会で話し合われていることがどんな風に自分の暮らしに影響してくるのかを垣間見ることができて楽しいです。気軽に立ち寄れたり、ネットで見れたりとか、敷居が低い議会になったらいいなと思います。

幸村真貴子

ネットで見れるようになればいいな

我が子を通う久世保育園の廃園問題が関係する条例案が話し合われると聞いたので、仕事をサボって文教厚生委員会を傍聴した。市議会議員選挙の際には分からない議員さん各々の個性や市政に対するスタンスが見えて面白かった。平日仕事をする市民は傍聴には来れないので、有権者個々が興味のある政策について委員会審議の様子をインターネットで見れるようになれば良いのになあと思った。

大塚雅史

検証部会ワンチームで

4月の選挙により、部会のメンバー6人は大幅に変わりました。

さて、平成29年に15策で始まった活性化検証ですが、今年度は新たな活性化策の検討、その検証、評価等を進めていかなければなりません。検証部会は議会運営委員会の連携組織です。我々部会としては、議会運営委員会と共に取り組んでまいります。

よろしくお願いいたします。

議会活性化推進検証部会 部会長 入澤廣成

リアルタイムで身近に感じる市議会に

タブレット端末の導入、また議会の活動などを真庭市ホームページから見るできるようになったことにより、情報の見える化とスピード化、紙による資料の削減につながるなど、かなりの効果が見られています。

もちろん、立ち上げで終わりではなく、タブレットやホームページは使いやすさ、見やすさといった内容の充実とともに、リアルタイムで情報の発信を図っていくことが重要な課題です。

市民のみなさんに、市議会をより身近に感じてもらえるよう取り組んでいきます。

議会ICT化推進部会 部会長 西田文子

市民 の 広場

ここは市民みんなでつくるページです
楽しい気持ちでご参加ください

投稿!言いたい

真庭市での新型コロナワクチンの接種では、市民の皆様には、大変な混乱が生じました。市議の方は、迅速に市民の窮状を市役所や医師会に伝えて欲しいと思います。実際、市議の方が面会にこられ、蒜山地区の接種率が低い事を訴えて、蒜山の集団接種が始まりました。コロナワクチン接種への議員の熱意に差があります。より多くの議員が、困っている市民に寄り添い、市役所や医師会を動かす存在であって欲しいものです。(米田昌道)



オオキンケイギクの除却 まにわ・しめ山プロジェクト



庭の花 さちえ



梅雨の晴れ間 きこりん



神庭の滝の新スポット 滝小僧



田植え花 PINK



榎本勝彦作品 MO



お滝さま 秘境ロケ地探検隊



キハダで塗り薬を試してみる MY



木山寺のスイレンとあじさい イチエ

BO 集

絵画、イラスト、書、写真などを募集しています。住所、氏名、電話番号を書いてください。ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。

「投稿!言いたい」は200字以内にまとめ、ご応募ください。文責として氏名を掲載します。誹謗中傷等の内容や紙面の都合上、掲載できない場合があります。

応募先 真庭市議会

宛先:24ページの帯欄に記載しています

9月定例会は

9月3日(金)から9月27日(月)

9月3日(金) 本会議(開会・提案説明)

8日(水) 本会議(一般質問)

9日(木) 本会議(一般質問)

10日(金) 本会議(一般質問・議案質疑)

13日(月) 14日(火) 15日(水) 常任委員会

16日(木) 17日(金) 決算審査特別委員会

21日(火) 予算審査特別委員会

27日(月) 本会議(委員長報告・採決・閉会)

■会議は通常午前9時30分に開会します。

■正式には8月26日(木)の議会運営委員会

決定します。

9月定例会の請願・陳情は

8月31日(火)まで

12月定例会の請願と陳情の受付は、11月30日(火)までです。来年3月定例会の締切は1月31日(月)、来年6月定例会の締切は5月31日(火)、様式などの問い合わせは議会事務局までお願いします。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。

市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。

請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、陳情の場合は議員の紹介は必要ありません。

ちょっと
1枚

626湯原温泉エール花火 福山美咲



問題

GREENable HIRUZENが
オープンしたのは

7月〇日

GIKAI
QUIZ

正 解者の中から10人に「まにぞうマグネット」が当たります。

はがきに答えとあなたの住所・氏名を本ページ左欄に記載している真庭市議会までお送りください。当選者の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。

締切りは8月31日(火)です。前号の応募総数は12通で、正解者11人でした。ご応募ありがとうございました。



ワンチームで 議会改革を

真庭市議会は、平成24年12月6日に真庭市議会基本条例を制定し、平成28年12月に改正を行いました。この条例では、議会及び議員の役割、行動指針等を明らかにすることにより、市民の負託に応え、市民福祉の向上を目指し、豊かな真庭市の実現に寄与することを目的として、24条の活動方針を定めています。この条例に基づき議会改革を推進していくためには、市民の福祉の向上を目指して、議員全員がワンチームになる必要があります。堀公俊らによると、チームとは組織でありグループ(集団)ではない。チームには、「共通の枠組み(例:目的の共有)」「協働する意欲」「意思や行動の調整」3つの特徴があると述べています。

一方議員は、4年ごとに選挙で市民からの洗礼を受けるため、「一人親方」といっても過言ではありません。様々な個性を持つ24人の一人親方を、市民の福祉の向上を図るという目的の基、ワンチームにするためには、意志や行動を調整するリーダーシップが重要になります。我々の年代は、指示型のリーダーシップの下に育っている人がほとんどで、ワンチームになるための調整型のリーダーシップが発揮できない現状があります。そこで、一歩ずつ前進するためには、「課題を明示する」「議論する」「コミュニケーションを図る」などの場づくりから始めるのも一手ではないかと思っています。(文責:大月)

MITを ご視聴ください

議会広報編集特別委員会

真庭市議会定例会は、真庭いきいきテレビ「MIT」のサブチャンネル(12)で生中継しています。「一般質問や各常任委員会付託案件審査は録画した後日放送しています。是非ご視聴ください。

委員長	吉原 啓介
副委員長	黒川 愛
委員	伊賀 基之
委員	大月 説子
委員	緒形 尚
委員	森脇 正和
事務局	池田 政師

議会改革は新たなステージへ